

香川労働局発表  
令和5年12月1日(金)  
午前8:30解禁

## 1. 労働市場

(1) 概況 **有効求人倍率 1.40倍 (前月より0.04ポイント低下) 全国15位**

10月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.40倍(全国15位)と前月より0.04ポイント低下した。平成23年8月以降、147か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、サービス業(他に分類されないもの)、公務・その他、建設業、複合サービス事業等で増加し、宿泊業、飲食サービス業、卸売業、小売業、運輸業、郵便業、製造業等で減少となり、全体で6.9%減と5か月連続で減少した。有効求人(原数値で前年同月比)は、5.7%減と8か月連続で減少した。新規求職(原数値で前年同月比)は、7.0%増と4か月連続で増加、有効求職(原数値で前年同月比)は、4.6%増と4か月連続で増加した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.45倍、丸亀1.29倍、坂出1.74倍、観音寺1.38倍、さぬき0.91倍、土庄1.62倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.18倍と0.08ポイント低下した。正社員の新規求人は8.0%減、非正社員の新規求人は5.8%減となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は48.9%と前年同月より0.6ポイント低下した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「求人が求職を上回って推移しているものの、このところ持ち直しの動きに弱さがみられる。物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。」とした。

### ○ 有効求人倍率の推移(季節調整値)

	4年 10月	11月	12月	5年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
香川県	1.56	1.56	1.55	1.52	1.48	1.49	1.43	1.44	1.45	1.46	1.46	1.44	<b>1.40</b>
四国	1.41	1.41	1.41	1.39	1.37	1.34	1.33	1.32	1.31	1.30	1.30	1.30	1.30
全国	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31	1.30	1.29	1.29	1.29	1.30

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。  
3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

(2) 正社員の職業紹介状況 **有効求人倍率1.18倍(前年同月を0.08ポイント下回る)**

正社員の有効求人倍率は1.18倍となり、前年同月を0.08ポイント下回った。5か月連続で前年同月を下回った。

項目	年 月	5年9月	5年10月	4年10月	前年同月比、差 (%、ポイント)
正社員新規求人数	(人)	4,074	<b>4,040</b>	4,390	<b>▲8.0</b>
正社員有効求人数	(人)	11,447	<b>11,351</b>	11,726	<b>▲3.2</b>
正社員就職件数	(件)	573	<b>531</b>	575	<b>▲7.7</b>
常用フルタイム有効求職者数	(人)	9,631	<b>9,621</b>	9,310	<b>3.3</b>
正社員有効求人倍率	(倍)	1.19	<b>1.18</b>	1.26	<b>▲0.08</b>
正社員充足率	(%)	14.1	<b>13.1</b>	13.1	<b>0.0</b>

(注) 1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)  
2. 充足率＝正社員就職件数／正社員新規求人数×100

## (3) 求人動向

新規求人数 8,264人 (前年同月比 6.9%減少)

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比6.9%減と5か月連続で減少した。産業別では、建設業(2.3%増)、製造業(6.4%減)、情報通信業(34.0%減)、運輸業、郵便業(18.0%減)、卸売業、小売業(19.6%減)、宿泊業、飲食サービス業(27.7%減)、生活関連サービス業、娯楽業(9.3%減)、医療、福祉(同水準)、サービス業(13.7%増)等となった。

## ○産業別新規求人数の前年同月比の推移

産 業	5年5月	5年6月	5年7月	5年8月	5年9月	5年10月
農 林 漁 業	44.7	0.0	▲ 34.3	26.2	▲ 17.2	▲ 29.9
鉱業、採石業、砂利採取業	-	100.0	▲ 77.8	-	100.0	▲ 83.3
建設業	▲ 35.0	▲ 28.7	2.2	▲ 1.9	▲ 25.7	2.3
製 造 業	8.6	▲ 3.1	▲ 10.5	▲ 2.3	0.4	▲ 6.4
食料品製造業	26.5	2.0	▲ 22.3	▲ 8.4	▲ 0.9	▲ 22.3
繊維工業	▲ 15.4	▲ 46.9	▲ 26.4	▲ 51.0	▲ 56.6	24.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	14.0	▲ 34.7	25.4	44.2	▲ 25.8	▲ 51.8
印刷・同関連業	5.3	▲ 17.9	▲ 32.7	69.4	41.4	▲ 24.8
プラスチック製品	▲ 12.9	▲ 11.3	8.8	▲ 9.1	▲ 31.9	24.0
金属製品	5.6	▲ 6.9	▲ 21.0	▲ 18.8	▲ 4.7	9.0
はん用機械器具	50.0	▲ 1.7	▲ 1.9	112.5	▲ 25.0	▲ 31.6
生産用機械器具	81.5	30.4	4.5	26.7	▲ 1.3	▲ 7.4
電子部品・デバイス・電子回路	▲ 33.3	▲ 16.7	▲ 64.3	▲ 56.3	44.4	▲ 22.2
電気機械器具	▲ 32.7	▲ 37.8	51.5	10.8	131.0	38.2
輸送用機械器具製造業	▲ 22.4	12.4	▲ 7.5	▲ 22.3	▲ 2.7	50.8
電気・ガス・熱供給・水道業	▲ 36.4	150.0	28.6	▲ 30.0	1300.0	▲ 30.0
情報通信業	▲ 15.0	8.2	▲ 50.0	▲ 19.5	25.0	▲ 34.0
運輸業、郵便業	6.8	▲ 11.1	0.7	26.5	▲ 21.5	▲ 18.0
卸売業、小売業	0.7	1.1	▲ 5.4	▲ 12.6	▲ 17.9	▲ 19.6
卸売業	36.6	▲ 9.1	▲ 7.1	9.9	▲ 11.2	▲ 28.9
小売業	▲ 14.3	8.3	▲ 4.6	▲ 23.1	▲ 22.3	▲ 15.0
金融業、保険業	▲ 3.1	14.0	55.8	0.0	9.1	1.4
不動産業、物品賃貸業	▲ 6.8	25.2	6.1	▲ 0.8	14.1	▲ 6.6
学術研究、専門・技術サービス業	▲ 6.3	▲ 42.5	1.2	▲ 25.5	▲ 12.6	▲ 2.6
宿泊業、飲食サービス業	106.6	13.3	▲ 14.5	29.8	1.9	▲ 27.7
生活関連サービス業、娯楽業	▲ 20.5	7.9	▲ 10.1	▲ 17.0	6.4	▲ 9.3
教育、学習支援業	▲ 29.3	▲ 18.0	60.4	10.7	▲ 42.9	▲ 9.3
医療、福祉	▲ 1.1	▲ 9.2	9.2	1.4	4.5	0.0
医療業	▲ 1.2	▲ 13.2	14.8	4.8	▲ 1.2	▲ 1.8
社会保険・福祉・介護	▲ 1.0	▲ 5.7	5.5	▲ 0.7	9.0	1.0
複合サービス事業	▲ 53.1	224.0	49.3	▲ 26.8	113.8	1.5
サービス業(他に分類されないもの)	▲ 8.9	▲ 12.1	▲ 2.3	▲ 25.2	▲ 13.1	13.7
公務・その他	9.9	▲ 25.7	▲ 3.9	25.7	1.6	23.1

(注) パートタイムを含む全数。平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 自社が建設するホテルのスタッフ募集や県外での現場監督業務を受注したことによる増員求人、プラント点検修理の受注量増加に伴う求人等が提出され、やや増加した。
- 製造業 食料品製造業で、採用活動の見直しや充足等により減少した。加えて、物価高騰による人件費抑制のため、現場職員の採用を抑制する企業もみられた。
- 情報通信業 求人提出時期のずれや充足が、主な減少要因となった。
- 運輸業、郵便業 引越業で、前年に新規拠点の開設に伴う増員求人が出された反動や提出時期のずれ等が主な減少要因。また、小規模な事業所では求人が提出されていない事業所も散見される。
- 卸売業、小売業 卸売業で、求人提出時期のずれや充足による減少のほか、小売業でパートを中心に一定程度充足したことで、求人数を減少させた事業所が散見された。また、仕入れ価格の上昇による収益の悪化から人員補充を控える事業所もみられた。
- 宿泊業、飲食サービス業 飲食業で、一部の事業所からの求人提出時期のずれや、県外にも店舗展開する事業所が前年に新規店舗の求人を出したことによる反動が主な減少要因となった。
- 生活関連サービス業、娯楽業 公衆浴場業で、前年にコロナの規制緩和を受けたスタッフ募集があった反動減や美容業で前年の求人提出後に更新されていない事業所が散見されたことなどが減少の要因となった。
- 医療、福祉 看護師等の有資格者を中心に慢性的な人手不足が続いている。更新が続く求人が多い中で、手続きのタイミングによる増減の結果、全体では前年と同水準となった。
- サービス業 労働者派遣業で、営業エリアを拡大している事業主からの求人が100人以上増加したほか、家庭教師の派遣を行う事業所からの求人提出時期のずれもあり、増加に至った。

(4) 求職の動向 **新規求職者数 3,608人 (前年同月比7.0%増加)**

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比7.0%増と4か月連続で増加した。うち、一般求職者は6.8%増と2か月連続で増加、パート求職者は7.4%増と11か月連続で増加した。

○職業別常用有効求人倍率 (倍)

専門・技術的職業従事者	2.05
事務従事者	0.62
販売従事者	2.45
サービス職業従事者	3.44
生産工程従事者	2.23
輸送・機械運転従事者	2.12
建設・採掘従事者	5.19
運搬・清掃・包装等従事者	1.19

(注)1. 各職業は、雇用期間4か月未満の臨時・季節を除きパートを含む常用の原数値。  
2. 職業分類は、平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分。

※ 職業別の求人・求職の状況について、詳しくは香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[ 年齢別の動き ]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比6.6%増と2か月連続で増加した。常用有効求職者は前年同月比3.3%増と2か月連続で増加した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移 (%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
常用 新規 求職	5年6月	▲6.6	▲19.1	▲18.8	▲5.0	8.3	0.5	5.9
	7月	1.5	▲9.4	▲13.0	3.2	8.4	15.3	6.8
	8月	▲0.8	7.3	▲6.2	▲8.7	2.2	4.6	8.6
	9月	2.2	▲7.4	▲3.5	▲10.4	15.6	13.3	1.9
	10月	6.6	▲12.0	▲1.5	5.3	19.3	15.2	28.4
常用 有効 求職	5年6月	▲1.9	▲7.9	▲5.2	▲3.8	4.7	▲0.2	1.9
	7月	▲1.7	▲11.9	▲5.3	▲3.8	5.0	2.6	1.4
	8月	▲0.2	▲8.0	▲4.1	▲3.8	5.9	5.1	5.9
	9月	1.4	▲6.5	▲2.6	▲5.5	9.7	7.2	4.8
	10月	3.3	▲9.7	0.3	▲3.3	12.6	10.0	11.8

(注)雇用期間4か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[ 求職理由別の動き ]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比4.0%増と13か月ぶりに増加、離職者は10.4%増と4か月連続で増加した。うち、事業主都合離職者は40.0%増と4か月連続で増加、自己都合離職者は3.5%増と2か月連続で増加した。無業者は14.7%減と8か月連続で減少した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比 (%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
計		6.6	▲12.0	▲1.5	5.3	19.3	15.2	28.4
求職理由	在職者	4.0	▲3.3	▲16.2	13.6	13.2	21.3	40.0
	離職者	10.4	▲15.6	12.4	4.6	21.1	15.5	29.8
	事業主都合	40.0	▲26.7	56.0	10.8	31.1	73.1	82.9
	自己都合	3.5	▲14.6	6.8	2.3	17.4	▲2.4	12.6
	無業者	▲14.7	▲16.0	▲22.2	▲42.9	40.0	▲27.8	▲41.7

(注)雇用期間4か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(注)令和3年9月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者数が含まれている。

## (5) 就職の動向

就職件数 1,219 件 (前年同月比 1.2%増加)

パートを含む就職件数は、前年同月比 1.2%増と 2 か月連続で増加した。うち一般は 7.7%減と 2 か月ぶりに減少、パートは 13.2%増と 3 か月連続で増加した。

パートを含む新規就職率は 33.8%と前年同月を 1.9 ポイント下回った。

## ○就職件数の前年同月比

(%)

	全 数	一 般	年 齢		パート
			44 歳以下	45 歳以上	
5 年 6 月	▲6.8	▲8.3	▲8.5	▲8.2	▲4.9
7 月	▲6.3	▲10.7	▲22.6	5.1	▲1.1
8 月	▲0.4	▲4.8	▲7.9	▲1.0	6.3
9 月	5.2	3.1	▲5.1	13.9	8.0
10 月	1.2	▲7.7	▲15.7	2.7	13.2

(注) 令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数が含まれている。

## (6) 雇用保険関係

受給者実人員 3,553 人 (前年同月比 7.8%増加)

## 〔 受給者実人員の動き 〕

受給者実人員は、前年同月比 7.8%増と 9 か月連続で増加した。

## ○年齢別受給者実人員

(人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	3,553	7.8
29 歳以下	455	▲10.3
30～44 歳	891	4.8
45～59 歳	1,353	15.0
60 歳以上	854	12.2
44 歳以下	1,346	▲0.8
45 歳以上	2,207	13.9

## 〔 事業主都合解雇者の動き 〕

事業主都合解雇者数は、前年同月比 58.2%増と 2 か月ぶりに増加した。

建設業は 2 か月ぶりに増加、製造業は 2 か月連続で増加、運輸、郵便業は前年と同水準、卸売・小売業は 3 か月連続で増加、宿泊業、飲食サービス業は 3 か月ぶりに増加、医療、福祉は 2 か月連続で減少、サービス業は 3 か月ぶりに増加した。

## ○産業別事業主都合解雇者

(人、%)

	解雇者数	前年同月比
産 業 計	288	58.2
建設業	26	13.0
製造業	72	414.3
運輸、郵便業	18	0.0
卸売、小売業	28	16.7
宿泊、飲食サービス業	32	433.3
医療、福祉	10	▲63.0
サービス業	23	64.3

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

## 2. 経済情勢（2023年11月13日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

### 概況

- 香川県内の景気は、持ち直している。

すなわち、設備投資は増加している。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、着実に持ち直している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は持ち直している。こうした中、企業の生産は、持ち直しつつある。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

### 実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、増加している。

9月短観における設備投資（全産業）をみると、2023年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、着実に持ち直している。

大型小売店の売上は、持ち直している。

乗用車販売は、持ち直している。

家電販売は、弱めの動きとなっている。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

公共投資は、持ち直している。

- 企業の生産は、持ち直しつつある。

窯業・土石は、高水準で推移している。化学は、振れを伴いつつも、高めの水準で推移している。汎用・生産用機械は、持ち直している。輸送機械は、持ち直しつつある。金属製品は、持ち直しのペースが鈍化している。食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。非鉄金属は、生産水準が低下している。電気機械は、弱めの動きが続いている。

- 雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、2%台半ばのプラスとなっている。